



巻頭インタビュー

外務大臣

岸田文雄

動き始めた 東アジア近隣外交 ——日本外交の二年を展望する

——第二次安倍内閣が成立して約三年が経過しました。岸田大臣は一貫して外相を務めておられます。この間の日本外交をどのように評価しますか。

岸田 外相就任に際して、外交の三つの柱を掲げました。日米同盟の強化、近隣諸国との関係推進、日本経済再生に資する経済外交の推進、です。第一の日米同盟の強化については、民主党政権下でのギクシャクした状態に比べて、かなりの進展がありました。昨年一年だけでも、四月に一八年ぶりに日米ガイドラインの見直しを行い、安倍総理が米国連邦議会上下両院合同会議で演説をしました。九月には、日米地位協定の環境補足協定を締結するなど、具体的な成果を積み重ねることができました。

第二の近隣外交については、オーストラリア、インド、ASEAN諸国とは関係の緊密化が大幅に進みました。中国、韓国、ロシアとの間には課題も残されていますが、首脳会談・外相会談を通じ対話を積み重ねています。

第三の経済外交は、総理が先頭に立って、日本から海外に進出するビジネスの動きをサポートしてきました。トランプセールズを実施した案件は、二〇二二年の四八件から、一四年には一二七件に増加しています。外国人旅行者は二〇一三年の一〇三六万人（日本政府観光局）から、いま

や二〇〇〇万人を突破し三〇〇〇万人を目指そうという勢いです。国際的な貿易のルールづくりという点では、TPPをはじめとする経済連携の枠組みを推進することもできました。こちらも成果が挙がったといえるでしょう。これから三本柱を中心に国益を発展させ、さらに、環境、軍縮、中東和平、人権といったグローバルな課題にも汗をかいてきました。このような取り組みが加わることによって、日本外交は世界に存在感を示してきたと考えています。

安全保障と憲法のバランスを考えた平和安全法制

——第一の日米同盟について、普天間基地の移設問題は難航しています。

岸田 日米同盟の抑止力を維持し、かつ普天間基地の危険を除去するという二つの要請を考慮した場合、辺野古移設が唯一の解決策であるという考え方は変わりません。これは長年にわたり日本国内および日米両国間で議論を重ねてきた結果です。着実に進めるためにも、沖縄全体の負担軽減とともに、丁寧の説明してまいりたいと思います。

——安倍総理は積極的平和主義を掲げ、昨年九月に平和安全法制を成立させました。重要な成果と思いますが、他方で世論においては批判を含め大きな議論もありました。

きしだ ふみお 1957年生まれ。早稲田大学卒業。日本長期信用銀行、衆議院議員秘書を経て、1993年衆議院選挙に自由民主党から立候補して初当選。以来連続8回当選。自民党商工部会長、経理局長、国会対策委員長、衆議院厚生労働委員長、政府では文部科学副大臣、内閣府特命担当大臣などを歴任。2012年12月より現職。同年より自民党で池田勇人元首相らの流れをくむ宏池会会長を務める。

聞き手

中西寛・本誌編集委員長

春原剛・本誌編集委員

(2015年12月21日収録/構成・編集部)



今後、安全保障論議を有意義なものにするために、何が必要ですか。

岸田 平和安全法制は、昨年春から秋にかけて、衆参両院

合わせて二一六時間審議されました。この間、国民

の皆さまのなかでも大きな議論、あるいは批判があったことは承知しています。政府としては引き続き、国民の批判に謙虚に耳を傾け、丁寧に説明しなければなりません。

この問題への理解を深めるために、二つのことを申し上げたい。一つは、議論の全体像を見誤らないようにしなければならない、ということです。この問題の本質は、国民の生命や暮らしを守るために何が必要か、という問いかけにどう応えるかにあります。

論を行ったと受け止めています。

動き始めた日韓関係、悲観も楽観もせず

——近隣外交には引き続き課題が残りましたが、現状をどのように見えていますか。

岸田 先ほど申し上げたように、課題が残っていることは確かですが、他方で首脳間の信頼構築は徐々に進んでいます。首脳会談の回数を数えてみれば、日口間は三年間で九回、日中間は一昨年の一二月の初会談から三回開催され、日中外相会談は六回を数えています。最後に残った日韓も、昨年一一月に初めて首脳会談が行われました。また外相会談は九回を重ねています。

——特に日韓関係の停滞が目立ちましたが、昨年一二月の首脳会談に続き、一二月には朴大統領への名誉棄損で在宅起訴された産経新聞ソウル支局長に対して無罪判決が出ました。韓国政府からの融和のメッセージも受け止められると思います。

岸田 対話の努力が進められているなかで、首脳会談はもちろん、産経新聞ソウル支局長の無罪判決も、日韓関係全体を安定化させるうえでよい影響を及ぼすことを期待しています。

国際的な安全保障環境の変化や科学技術の進歩の只中であって、日本を取り巻く状況は大きく変化しています。まず外交によって好ましい国際環境を作るといのが要諦であることは変わりません。そのうえで、万が一に備えて、安全保障における切れ目のない体制をつくり、もし切れ目があるとしたら、そこをどのように埋めていくかという議論が必要になります。その「切れ目」の議論の一つが集団的自衛権であり、後方支援ということでした。しかし、これら個々の部分に囚われてしまうと、ややもすると専門用語ばかりが飛び交い、全体として何をしようとしているかが見えなくなってしまいます。常に本質に立ち返りながら、議論を進める必要があります。

二つめは、いま述べた国民の生命と暮らしを守るための備えが、戦後日本を支えてきた平和憲法との関係において、どこまで許容されるのか、両者のバランスをいかに取るか、という論点です。

これは、日本が戦後七〇年の歴史のなかで何度も直面してきた問題で、自衛隊の発足、日米安全保障条約の改定、あるいはPKO法の制定などの際にも、この構図の議論を積み重ねて結論を出してきました。今回の平和安全法制もその流れにあつて、戦後日本の安全保障に関する重要な議

——全体として関係改善の方向に動いていると楽観できる状況が生まれているという認識ですか。

岸田 いやいや、楽観も悲観もしていませんし、してはならないと思います。というのも、日韓関係は「これをやれば一挙に関係が改善される」という状況ではありません。日韓関係、あるいは日中もそうですが、歴史問題であれ、安全保障問題であれ、国民世論が沸騰しやすいイシューです。しかし、外交に携わる者が国民世論と一緒に激高してしまつては、大切な二国間関係を安定的にコントロールすることはできません。難しい状況だからこそ、冷静にかつ毅然とした対応を示し、かつ対話を続けていく必要があります。日韓は、年間五〇〇万人を超える人の往来があり、政治経済から文化やスポーツに至るまで、切っても切れない二国間関係です。多くの懸案について、辛抱強く取り組んでいかなければなりません。

——日中関係も、南シナ海情勢をはじめ、歴史問題やA I I B など調整が難しい案件があります。国際社会や米国の関係も含めて、「戦略的互惠関係」の新局面を迎えつつあるように感じます。

岸田 日中については、二国間関係を安定させようとする努力の一方で、国際法の遵守あるいは法の支配の貫徹とい



米軍普天間基地の移設問題は、2016年の大きな外交・政治課題だ (AP / アフロ)

う原則を、米国をはじめ国際社会と協力して訴えなくてはなりません。その原則のなかで中国が平和的に発展することは、日本としても歓迎すべきことです。

——今年の日中韓首脳会談の議長国です。改めて、その意義を伺います。

岸田 日中韓の三カ国は、それぞれの国民の利益を増大させることばかりでなく、地域の平和と繁栄に大きな責任を担うべき存在です。そうした観点から三カ国の協力の枠組みを維持・発展させなければなりませんし、そのために二国間関係の安定が併せて重要になると考えます。

日本発のアジェンダが求められるサミット

——今年、日本がホスト役を務める大きな外交イベントとして、五月に伊勢志摩サミットが開催されます。どのような方針で臨まれますか。

岸田 G7は、自由や民主主義、法の支配といった基本的な価値を共有する先進国の集まりです。ぜひこうした枠組みのなかで、さまざまな課題の解決に向けた知恵を絞りたいと思います。

具体的な議題はこれからですが、これまでのサミットで伝統的に議論されてきた世界経済や政治・外交問題、さら

には気候変動、エネルギーの問題、途上国への支援などに加えて、日本で開催するわけですから、日本が重視してきた課題——例えば女性の権利、保健衛生分野での貢献、さらには質の高いインフラ投資といったことも取り上げて、有意義な議論を進めたいと思います。

——もうひとつ、日本が多年にわたって関わってきたアフリカ開発会議 (TICAD) の第六回会合が、アフリカ、ケニアで行われます。

岸田 近年はアフリカに世界の注目が集まり、米国、EU、中国、インド、トルコ、韓国など、多くの国々がアフリカ諸国との協力フォーラムを進めています。そのなかで日本のTICADは、まだアフリカにそれほど注目が集まっていなかった一九九三年に始まり、この種の協力フォーラムにおいては先駆的存在です。加えて、TICADは当初からアフリカのオーナーシップを重視してきました。そこには日本政府、民間企業、市民社会など幅広い関係者が参加するオープンなフォーラムであることが特徴でしょう。そして、まさにアフリカのオーナーシップに応える形で、今回初めてアフリカで開催することになりました。アフリカ諸国の期待も高まっておりますので、その期待にしっかり応えていかなければなりません。

そこで重要なのは、やはり日本ならではの取り組みをいかに示せるかということです。人材育成や質の高いインフラ整備、日本企業による高水準の技術協力などに加え、前回の第五回会合（二〇一三年）以降に顕在化した課題——保健システムの脆弱性、暴力的過激主義の台頭、国際的な資源価格の下落など——にも焦点を当てたいと思います。もちろんアフリカ連合が自ら進めている開発計画「アジェンダ2063」を後押しする機会にもなるはずです。

対テロ、核軍縮、グローバルな脅威に挑む

——昨年は世界各地でテロが起こり、国際的な関心事項となりました。テロをなくしていくために、日本はどのように対応しますか。

岸田 テロはいかなる理由であっても断じて許してはなりません。これが日本の基本姿勢です。具体的な対策には、国際社会との協力が不可欠です。日本としては、従来からさまざまな国々のテロ対策能力向上のために、法制度の整備や法執行能力の向上を支援してきました。今後は水際対策やテロ資金対策なども、さらに強化していかねばなりません。



昨年11月にシドニーで行われた日豪外務・防衛閣僚会議（「2プラス2」）に出席した岸田外相。左はビショップ豪外相（AAP Image / アフロ）

加えて、テロの背景には差別や貧困が存在します。暴力的過激主義を生みださない社会をつくる、そのための支援も同時に必要です。そのような複眼的な視野を持ちながら、今年にはテロ対策のセミナーを中東やアフリカ、東南アジア諸国との間で開催する予定です。G7サミットの議長国としても、この問題について議論をリードしていきたいと考えています。

——最後に核軍縮について伺います。広島で行われるG7外相会合でも重要な議題の一つかと思いますが、停滞状況にあるこの問題をどのように動かそうとお考えですか。

岸田 日本は唯一の戦争被爆国として、核兵器のない世界を実現するために努力をするという、重大な使命を担っています。

他方で、三年間外務大臣をやっている痛感するのは、核兵器のない世界に向けて具体的な前進を図るには、核兵器国と非核兵器国が協力しなければ結果が出てこない、ということです。昨年四、五月、五年ごとに行われる核兵器不拡散条約（NPT）運用検討会議がニューヨークで開催されました。しかし会議は最終文書をとりとめることができず、逆に核兵器国と非核兵器国の対立が先鋭化してしまいう結果となりました。このような現実を前に、日本は核兵器国と非核兵器国が協力できる素地をつくり、かつ現実的で実践的な結果が出るような方向で汗をかかなければならないと思います。

——どのような観点から議論を進めますか。

岸田 鍵になるのは、やはり核兵器の「非人道性」に対する認識でしょう。この認識を触媒にして両者の協力を促す役割を、日本はいま一度真剣に取り組みなくてはなりません。今年、G7の外相会合が広島で開催されます。G7には核兵器国と非核兵器国がともに参加しています。このG7の枠組みを有効に活用することによって、実践的そして現実的な取り組みを進める機会にしたいと思います。●



本年5月26～27日に行われる伊勢志摩サミットのシンボルマークが決定した（代表撮影／ロイター／アフロ）